

第5章 まとめと将来展望

著者	奥田 聡
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	情勢分析レポート
シリーズ番号	8
雑誌名	韓米FTA - 韓国対外経済政策の新たな展開
ページ	79-86
発行年	2007
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00014762

第5章

まとめと将来展望



韓米FTA交渉が妥結した日、最終交渉会場であるソウル・ハイアットホテル前で翻る韓米両国国旗（2007年4月2日）〔提供：アフロ〕。

韓国にとって、FTAは中長期的には推進すべきであり、さもないと世界のFTAネットワーク構築競争から脱落して少なからぬ被害を生じるという韓国政府の判断に大きな誤りはないだろう。国内経済は今後も緩やかな下降趨勢をたどるとみられ、新たな成長動力を対外貿易や対外投資に見出さざるを得ないからである。こうした文脈の中で、重要な貿易相手国である米国とのFTAは、いつかは手がけなければいけない課題であったとあってよい。今までの議論をまとめつつ、韓米FTAで韓国が得たもの、今後の国内経済へのインパクトへの備え、批准の行方と国内政治、そして今後に向けての課題を考える。

第1節 韓米FTAで得られたもの

(1) 交渉技術とリーダーシップの重要性

短期的に無視し得ない負の影響が出ると予想されるFTAの場合、韓国はその推進に当たってきわめて慎重な対応を取ってきた。現在交渉が中断している日韓FTAしかり、最近ようやく産官学研究会の開始が決まった韓中FTAしかりである。しかし、今回韓国は本丸格である米国とのFTAを内外の懸念をよそに短期間かつ成功裡にまとめた。大型のFTAをまとめた経験は韓国に交渉技術の蓄積をもたらし、今後の交渉のための貴重な財産として伝えられるだろう。もちろん、韓米FTAが妥結した背景は優れた交渉技術だけではない。盧大統領のリーダーシップが交渉技術と同等に重要であった。交渉のための時間の不足、国内での理解者不在などの悪条件が克服できたのは盧大統領のリーダーシップによるところが大きい。支持率が低迷していた盧大統領に対する支持が一時上昇したことに見るように、韓国国民は大統領が発揮したリーダーシップを意外にも率直に評価した。

(2) 自前のネットワーク構築

米国という世界最大の市場へのアクセスを入手した韓国にとって、韓米FTAの発効は本格的なFTA活用の時代の到来を意味し、自前のFTAネットワーク構築による自由貿易環境の整備に向けた重要な第1歩を意味するものといえよう。韓国は韓米FTAで培った交渉技術を活用して、さらなるFTA締結を目指

している。業界との調整や政府部署間の意見調整に一定の役割を果たした韓米FTA締結支援委員会は2007年6月に「自由貿易協定国内対策委員会」に改組され、EUや中国などとの新たなFTA締結をサポートすることとなった。

(3) 国際的な地位向上と諸外国への影響力

韓米FTA妥結は自由貿易環境の獲得に留まらず、さまざまな方面においてメリットをもたらしている。韓国に対する国際的格付けが韓米FTA妥結に伴って引き上げられ、中断していたメキシコとのFTA交渉が復活して本格的なFTA交渉に格上げされることが決まった。近隣国の視線も変わった。日中両国は自国がまだ手がけていない米国とのFTAをまとめた韓国にそれまでとは違った特別の視線を送り始めている。このことは、朝鮮半島情勢における韓国の発言力に変化をもたらす可能性がある。中国は韓米FTA締結直後の温家宝首相訪韓時に温首相自らが韓国とのFTA締結に向けた意欲を示した。日本も韓米FTA妥結を受けて安倍首相が日韓FTA交渉再開の必要性に言及したほか、主要マスコミが日韓FTA交渉の再開に言及した。日本が農産物輸入の増加を恐れて検討が進まない日米FTAについても韓米FTA妥結が追い風となる可能性がある。それは、米国が韓国に対してコメの除外を認めたからである。本書では日本が韓米FTAによって最も大きな影響を受ける第三国であることを示したが、このことも日韓FTA交渉の復活や日米FTA推進をサポートする一つの論拠となるであろう。

第2節 国内経済へのインパクトに備えて

(1) 市場開放の衝撃は今後も続く

韓米FTAが今後の韓国のFTA展開に明るい光をもたらし、韓国の国際的地位向上の一助となったとはいえ、国内経済への影響は避けられない。韓国が比較的高い関税率を広範な品目に維持してきた関係上、FTA発効当初の即時的効果分析のところで見たとおり、韓国の対米貿易収支は短期的には悪化する可能性が高い。だが、発効後も徐々に市場開放は進展する。韓米FTAでは韓国側農産物に最長20年にわたる長期の関税撤廃期間や季節関税、関税割当など多

様な猶予が与えられた。韓国がこだわったコメは例外とされた。韓国政府はこれらの猶予や例外を成果として伝えているが、コメ以外の品目はいずれ関税が撤廃される。市場開放の新たなインパクトが毎年与えられるということになる。全面開放までの猶予が与えられた敏感品目については生産性向上を進めておく必要がある。さもなければ生産縮小・撤退に追い込まれる可能性がある。

(2) 補償対策は万能薬ではない

韓米FTA交渉が妥結した現在、焦点は国内補償対策へと移っている。政府による補償対策は、批准に手間取った韓チリFTAの際よりも格段に整備が進んでいて、これが業界の反対を多少なりとも抑制し、結果として妥結が円滑化されたとはいえよう。障壁を維持するよりも補償を行って国民経済全体の効率化を目指すほうがより望ましいが、補償対策に過度に頼ることは慎重でなければならない。補償策の財源を巡る状況は、経済危機時における金融産業救済の損失償却や高齢化対策、所得の二極化対策、ひいては南北朝鮮統一などのために今後ますます厳しさを増しそうだからである。韓米FTA妥結後の補償策は明らかに拡大の方向を示している。現金補填の割合の引き上げや、政策融資対象産業の拡大などがその例である。交渉時の国内調整のなかで補償を引き出そうとする業界の動きがあったことも気になるところである。また、早くも補償策が大盤振る舞いに変じて新たな依存を助長しかねないという懸念もでている。補償策への依存による非効率が大規模になるとFTAによって期待される生産性向上効果を相殺することすら考えられる。補償の膨張に当面警戒を要するのは、対日、対中FTA交渉であろう。対日交渉では国民感情への配慮から補償が膨らむ懸念があり、対中交渉では米国以上に影響の大きい農業や中小企業向けの補償が膨らむ可能性がある。

(3) 製品差別化への努力

日本では早くから国内での生産コストが上昇した関係上、海外への移転が可能な製造業については海外移転が進展し、移転が不可能な第1次産業についても製品差別化による付加価値確保が進んでいる。このことは市場開放に対する抵抗力の向上を意味する。コメや牛肉、りんごなどの産地別ブランド化や国産農産物について食の安全を強調することなどがその例である。国産農産品の保

護の象徴ともいえるコメですら一部では対中輸出が推進されている。韓国の場合、食の安全に対する意識は広がりつつある（消費者の国産農産物選好や韓国農協の「身土不二」ブランド）が、国産農産物の産地別ブランド化はあまり進展していない。このあたりのことに対策の余地がありそうである。

第3節 韓米FTA批准の行方と国内政治

(1) 大統領選

盧武鉉大統領が韓米FTA推進に乗り出したとき、それまでの彼の信条とは趣の異なる大きな賭けに出た事についてさまざまな観測を呼んだのは今まで見てきたとおりである。反対運動が強い政治色を帯びていたこともあって、韓米FTAを巡る論争が政治化するとの見方、とりわけ、2007年12月に控える大統領選挙に向けての争点になるとの見方が交渉開始当時は一般的であった。その後も韓米FTA交渉中は、その支持基盤の弱さから常に交渉妥結の見通しが不透明で、交渉を中断させるべきか、あるいは妥結させるべきかを巡って論争が生じる余地があった。2007年3月の交渉最終段階においても与野党議員たちの韓米FTAに対する支持状況や大統領選での有力候補と目される保守野党ハンナラ党の李明博氏や朴槿恵氏を初めとする大統領候補予定者のFTAへの支持状況にマスコミの関心が集まった。交渉が妥結した後は、交渉中断という選択がなくなるため、それまでのような争点立ては出来なくなるものの、それでも補償対策をめぐる議論や次のFTA推進をめぐる議論など続くと見られていた。しかし、交渉が妥結してしばらくすると大統領選をめぐる論争から韓米FTAは急速に消えていった。

なぜ韓米FTAは論争とされなくなったのか？ いくつかの要因が考えられる。まず、有力な大統領選候補予定者として他を引き離している李明博・朴槿恵両氏（支持率の合計は70%ほど）のFTAに関する主張にほとんど差がなく、いずれも「韓米FTAに賛成、ただし補償対策は万全に」という国家経済的なメリットを前面に押し出した主張を堅持してきたことがあげられる。第2には、交渉期間中に争点化を演出した反対派の存在がかすみ始めていること、第3には、韓米FTAに対する一般国民の支持が意外に広範であり、補償対策につい

でもまずまずの受け止め方であること、などが挙げられよう。

(2) 議員らの立場と批准の見通し

批准の見通しを考えるに当たっては、議員らの行動を読む必要がある。2008年4月には国会選挙が予定されており、現役議員たちはこれを意識せざるを得ない。とくに、農民や中小業者など韓米FTAや今後のFTAでの被害が予想される有権者を選挙区に抱える議員らは、選挙前にFTAが話題になることをどうしても避けたがる。上述のような、韓米FTAを巡る議員らの悩みは、韓米FTAが妥結・署名された現在でも存在している。与野党の全体情勢を見れば、2007年内もしくは盧武鉉政権が任期満了となる2008年2月までの批准も可能であるが、韓米FTAの批准処理をためらう現役議員らの動き次第では批准が2008年2月以降の次期政権、あるいは改選後の国会にずれ込むこともありうる⁽¹⁾。有力な大統領候補予定者である李明博、朴槿恵両氏の韓米FTAに関する主張は、国家経済的な利益を前面に押し出して同FTAに賛成するものだが、「補償措置をしっかりとすべき」という限定句が一貫して挿入されており、FTAで被害を受ける有権者らを意識せざるを得ない議員らへの配慮がされている。

韓米FTAの批准は韓国よりもむしろ米国において深刻かもしれない。米国議会の多数を占める民主党が韓米FTAにおける自動車、牛肉における交渉結果を不満として批准案を拒否する構えを見せている。また、米国も2008年11月の大統領選挙という重要政治日程が控えていて、批准処理が予想外に遅延することも考えられる。

最後に、実際の発効時期に関しては、2007年6月30日の署名後の記者会見で韓米FTA交渉団の金宗堉首席代表が米国での批准処理が順調に行った場合の仮定として1年から1年半程度の時間が所要との考えを示している⁽²⁾。

第4節 むすび

2003年にFTAロードマップを作成するまで、韓国政府は「FTA遅刻生」のレッテルを自らに貼り、世界のFTA締結競争に追いつこうとした。当時は顧

みる人も多くなかった政策が4年後に韓米FTAという形で花開こうとは誰が思ったであろうか。現在までに韓米FTAを巡っては批准・発効を待つばかりとなっている。今後は韓米FTA発効後に発生する国内補償の実務的問題と並行して新たにどこの国とFTAを結ぶかが焦点となる。交渉・研究中の主要な未締結国としては日本、EU、中国がある。一般国民の間には韓国の第1位の貿易相手である中国とのFTAを望む声が強いが、第1次産業や中小企業への影響を恐れて現在に至るまで政府は慎重姿勢を崩していない。日本とのFTA再開においては韓国における国民感情が負担になるほか、韓国側は依然として日本側による農水産物の高レベルの開放を交渉再開の条件としている。日本側がいまだ第1次産業の開放に慎重な姿勢を崩さないことからして、当面は交渉再開が困難であろう。おそらく次の大型FTAの相手はEUということになるであろう。交渉が相当円滑に進展している現状からして妥結までに要する時間は韓米FTAよりも短いかもしれない。韓国がEUともFTAを締結した場合、日本が被る第三国としての損失はさらに大きくなると見られ、日本が米国やEUとのFTAを早期に締結する必要もますます大きくなろう。それを可能にするために何が必要か。我々はそれを真剣に考えるべき時に来ている。

【注】

- (1) 『プレシアン』2007年6月29日付け。
- (2) 『連合ニュース』2007年7月2日付け。